



平成19年12月期 決算短信(非連結)

平成20年2月8日

上場会社名 チムニー株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3362 URL <http://www.chimney.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和泉 学
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 山口 実
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日 TEL (03)3626-2341 (代)
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月27日 配当支払開始予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の業績(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年12月期	34,423 (22.6)	2,960 (32.8)	3,013 (30.5)	1,556 (31.4)
18年12月期	28,076 (33.5)	2,229 (30.3)	2,310 (32.3)	1,184 (38.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	175 63	— —	23.8	16.1	8.6
18年12月期	142 68	— —	27.0	15.4	7.9

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 ー百万円 18年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	20,252	8,124	40.1	892 81
18年12月期	17,263	4,944	28.6	595 77

(参考) 自己資本 19年12月期 8,124百万円 18年12月期 4,944百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	4,175	△3,497	△471	5,500
18年12月期	4,228	△2,078	△1,158	5,295

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	5 00	5 00	10 00	83	7.0	1.9
19年12月期	7 00	7 00	14 00	127	8.0	1.9
20年12月期 (予想)	9 00	9 00	18 00		9.6	

3. 平成20年12月期の業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	18,900 (17.0)	1,650 (10.4)	1,650 (9.9)	840 (6.2)	92 30
通期	40,000 (16.2)	3,400 (14.8)	3,400 (12.8)	1,700 (9.2)	186 81

4. そ の 他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年12月期9,100,000株 18年12月期8,300,000株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 一株 18年12月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。今後、様々な要因により実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ及び4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、企業部門の底堅さが持続し景気回復が続くと見込まれるものの、回復の足取りが緩やかになると見込まれており、雇用情勢や物価の動きなどから個人の所得や消費は横ばいの推移をいたしました。

当社の属する外食業界におきましても、ファーストフード業態を中心に伸長を続けておりますが、居酒屋業態におきましては、全店ベースでも前年を下回る厳しい状況が続いております。

このような環境下ではありますが、当社は店舗網の拡大、人財の採用と教育、既存店運営体制の強化を計画以上に進めることができ、当期の結果といたしましては、売上高34,423百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益2,960百万円（前年同期比32.8%増）、経常利益3,013百万円（前年同期比30.5%増）、当期純利益1,556百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

また平成19年度は、第二次3ヵ年計画の最終年度でありましたが、当初の計画を大幅に上回る結果となるとともに、9期連続増収、6期連続の増益を達成いたしました。

事業部門別の業績概況は以下のとおりであります。

1) 直営店部門

ア) 売上の状況

当期の直営店部門の売上は、新規出店が計画以上に進んだことに加え、全社員に渡る人財教育制度の整備、当期に採用した新入社員の大幅な戦力アップ等により既存店の営業力も強化されました。さらにメニュー政策におきましては、全国を8地域に分けたグラントメニュー政策や、ホームタウン制度をさらに活かした、その地域の食文化に合わせた商品提供を積極的におこなったこと等により、当初の計画を2.5%上回る推移をいたしました。

これらの結果により、直営店部門の売上は28,138百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

イ) 出店・改装の状況

直営店部門の新規出店は56店舗（8店舗の減少）、フランチャイズへの建売が24店舗（F C店から直営店への切り替えが8店舗）あったことにより、当期末の直営店の店舗数は211店舗（前期末比32店舗純増）となりました。

当期におきましては、新たに1府7県に新規に店舗を出店し、当期末現在で直営・F C合わせて33都道府県に出店しております。当期は、「はなの舞」をよりお客様のニーズに近づける「進化」と、お客様にさらにおいしい海鮮調理を、安心、安全かつ新鮮に提供する「深化」を重点目標として展開をまいりました。また、地域の特性やお客様のご要望や動向を踏まえて、店舗の内外装のリニューアルに加えて、各業態からの業態転換も積極的に進め、当期は、42店舗の改装と25店舗の業態転換をおこないました。当期末現在において海鮮うまかもんや「はなの舞」は20店舗、「さかなや道場」は13店舗展開しており、今後も拡大していく予定であります。

2) 食材供給部門

食材供給部門におきましては、ホームタウン制度強化を中心に、メニュー政策に重点をおいて取り組んでまいりました。上記記載の通り、地域別のグラントメニューの導入に加えて、水槽設置店

舗を増加させ地元業者からの活魚の供給体制を整備し、より多くのお客様により新鮮かつ安全な食材を提供できる体制を構築するとともに、各取引先との連携強化と物流網を整備し欠品防止や運送効率を図ってまいりました。さらに、F C店舗が前期末より19店舗増加したこと、各地域、取引先からの商品状況のリアルタイムな店舗への提供等の効果により、売上は4,225百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

3) F C部門

F C店舗数につきましては、14店舗の新規出店（11店舗の減少）、直営店から建売システムによる転換で24店舗の増加（F C店から直営店に8店舗の切り替え）により、当期末の店舗数は202店舗（前期末比19店舗純増）となりました。

F C店の営業におきましては、直営店同様の地域別メニュー政策や、ホームタウン制度による商品力強化をさらに推進いたしました。また、各店舗での営業成功事例を紹介したり、情報交換をおこなうためのセミナーも定期的に開催するとともに、スーパーバイザーによる店舗指導を継続的におこない、営業力の強化も図ってまいりました。以上の結果等により、当期の販売実績は、2,059百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社を取り巻く環境において景気回復が続くという内閣府の発表はありますが、原油高や原材料費の高騰等により、企業収益や家計に与える影響等の不透明感が残っております。また、食の安全に対する様々な事件の発生による消費者の不安も懸念されます。

このような環境の中、当社は、出店、改装等の成長スピードを緩めず店舗網をさらに拡大し、お客様からさらにたくさんの「ありがとう」をいただけるサービス力、商品提供力を高め売上向上に努めてまいります。また、お客様や環境の変化より状況やニーズを早く的確に捉え行動を起こすことと、社内におきましては、人財の3つの教育（教育、共育、強育）と、平成20年度のスローガン「異心伝心」（会話と対話と相談）を常に意識しながら、業績向上のための体制強化をしてまいります。

以上のような取り組みをおこない、売上高は40,000百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益3,400百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益3,400百万円（前年同期比12.8%増）、当期純利益1,700百万円（前年同期比9.2%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、20,252百万円となり前期末と比較して2,988百万円増加（前年同期比17.3%増）いたしました。増加の主な内訳は、売上高の増加等により現金及び預金が294百万円増加したこと、店舗網の拡大に伴う有形固定資産の増加が1,544百万円、差入保証金の増加が699百万円あったこと等によります。

当期末の負債は、12,127百万円となり前期末と比較して191百万円減少（前年同期比1.6%減）いたしました。主な内訳は、買掛金の増加が514百万円、預り保証金の増加が243百万円あった一方で、短期借入金の返済が500百万円、長期設備未払金の減少が684百万円あったこと等によります。

当期末の純資産は、8,124百万円となり前期末と比較して3,179百万円増加（前年同期比64.3%増）いたしました。増加の主な内訳は、株式発行により資本金が864百万円、資本剰余金が864百万円増加したこと、当期の営業成績により利益剰余金が1,451万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、主に営業活動等により資金が増加し、店舗出店等のために支出したこと等により、前事業年度末より205百万円増加し当期末は5,500百万円となりました。

当期の営業活動の結果増加した資金は、4,175百万円（前期は4,228百万円の増加）となりました。主な内訳は、税引前当期純利益が2,776百万円、減価償却費が1,439百万円あったこと等によるものです。

当期の投資活動の結果減少した資金は、3,497百万円（前期は2,078百万円の減少）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出が2,523百万円、新規出店に伴う差入敷金保証金の支出が929百万円あったこと等によるものです。

当期の財務活動の結果減少した資金は、471百万円（前期は1,158百万円の減少）となりました。主な内訳は、株式発行による収入が1,720百万円あった一方で、短期借入の返済による支出が500百万円、割賦債務の返済で1,445百万円の支出があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率（％）	16.3	30.1	28.6	40.1
時価ベースの自己資本比率（％）	—	101.3	127.2	80.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.6	1.2	1.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.8	50.1	43.5	39.2

(注) 1 各指標は以下の計算式により算出しております

自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

2 株式時価総額は、（期末株価終値）×（自己株式を除く期末発行済株式数）により算出しております。

3 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としています。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策につきましては、配当原資のための収益力を強化するとともに、継続的かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。また、配当金につきましては、財務体質の強化と更なる事業の展開等を総合的に考慮して決定することとし、内部留保金につきましては、今後の事業展開に有効に投資していく所存であります。

当期におきましては、当初の利益計画より上方に推移したことを勘案し、前期より4円増配の1株当たり年間14円（中間期7円）の配当といたします。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、計画では1株あたり年間4円の増配をおこない、年間18円（中間期9円、期末9円）の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を次に掲載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載事項は提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①米久株式会社との関係について

当社は、洋風居酒屋のフランチャイズ事業を目的として、昭和59年2月にジャスコ株式会社（現イオン株式会社）100%出資の子会社として設立され、平成9年8月に米久株式会社がジャスコ株式会社より当社株式を100%買取り、現在は米久株式会社の連結子会社（平成19年12月31日現在、米久株式会社が42.9%保有、同社の子会社が4.2%保有）となっております。

米久株式会社の当社に対する事業戦略等が変更された場合には、当社の業績もしくは事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

②人財の確保及び育成について

当社は、今後も業績拡大に向けて、優秀な人財の確保が不可欠であります。また、確保した人財を育成し十分なレベルアップを図るための教育体制に特に注力しております。しかしながら、必要な人財の確保ができない場合や人財の教育が一定レベルに到達しない場合、当社の出店計画及び業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③店舗の運営について

当社の各店舗の運営は、当社の店舗運営マニュアルに則り運営されているとともに、店舗の責任者は当社の所定の教育を受けており、管理体制を整えておりますが、そのマニュアルに沿って業務をおこなわなかった場合や突発的な事象が発生した場合には、事故が起こる可能性があります。

④売上の変動要因について

当社の売上のうち、重要な部分を占める直営店部門及び食材供給部門につきましては、景気の後退や想定以上の市場規模の縮小、企業間競争の激化等が発生した場合、また戦争テロ等の社会的混乱や社会的イベントが発生した場合等には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤食の安全性について

食材につきましては、「安全」「安心」をお客様に提供するために、より厳しい基準で管理体制を維持しておりますが、当社使用の食材において、安全性が疑われる問題等が生じた場合や食材市況の変動等により食材を安定的に確保するのが難しい状況になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、社会的環境の変化や法令の改正などの変更に対応するためのコストの増加が発生する可能性があります。

⑥展開している業態について

当社は、「はなの舞」を主力業態として「さかなや道場」、「こだわりやま」等の複数業態による店舗展開をおこなっております。各業態ともに、市場ニーズや消費者嗜好の情報を収集しながら、常に新しいものを取り入れ、進化し深化して展開を続けておりますが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化が当社の予想以上に進み、当社店舗の集客力が低下した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制等について

1) 食品衛生法

当社では、外食事業の衛生管理の重要性に鑑み、仕入食材については物流センターにおける品質管理の徹底を図っているほか、配送においても温度管理等、品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても衛生面での定期的なチェックと改善指導等を実施し社内の決まりに沿った衛生管理を徹底しておりますが、食中毒に関する事故が発生した場合や食品衛生法の規定に抵触するような事象が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律

深夜12時以降も営業する店舗につきましては、深夜営業について「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下「風営法」）により規制を受けており、各店舗への周知徹底により厳重に取り組んでおりますが、法令違反等が発生した場合には、一定期間の営業停止等が命ぜられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

当社は、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられております。このため、設備投資等の新たな費用発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 商品表示について

外食産業におきまして、一部企業の産地偽造や賞味期限の改ざん等が発生しております。当社におきましては、商品内容について厳しいチェックの上表示しておりますが、万が一その内容に重大な誤り等が発生した場合には、信用の低下等により業績に影響を及ぼす場合があります。

⑧F C債権管理について

当社では、F Cオーナーに対する債権管理について、F C管理規程に基づき個別管理することにより、不良債権の新規発生を極力抑えておりますが、F C債権において突発的な不良債権が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨敷金・保証金の回収について

当社は、賃借による出店形態を基本としております。店舗の賃貸に際しては家主へ敷金・保証金を

差し入れており、当期末におきましては4,746百万円となっております。契約に際しては、物件所有者の信用状況の確認等をおこない十分検討しておりますが、今後契約期間満了による退店等が発生した際に、物件所有者の財政状態によっては回収不能となる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります

⑩労務管理について

当社の従業員のうち、およそ80%(173時間/月換算)をパート・アルバイトが占めております。従いまして、社会保険、労働条件等諸制度に変更がある場合には、当社の人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、その他の従業員の処遇等につきましても、関連法令や諸制度の変更があった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪情報保護について

当社には従業員が多数在籍しているとともに、お客様から頂くメトレカード等多数の個人情報保有しております。各情報端末機器には、パスワード等のセキュリティ機能を付し、また、書類等につきましては厳重な管理をおこなっており、他への流出がない体制を十分に整えておりますが、他に情報が流出するような事件が発生した際には、信用の失墜等により業績に影響を与える可能性があります。

⑫システム障害について

店舗の売上管理、食材の受発注、勤怠管理等の店舗システムの運営管理は、専門の外部業者を利用するとともに、バックアップ体制を十分に構築しておりますが、災害や機械の故障、ウィルスの侵入等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、当社の運営に支障をきたすことにより業績に影響を与える可能性があります。

⑬海外事業につきまして

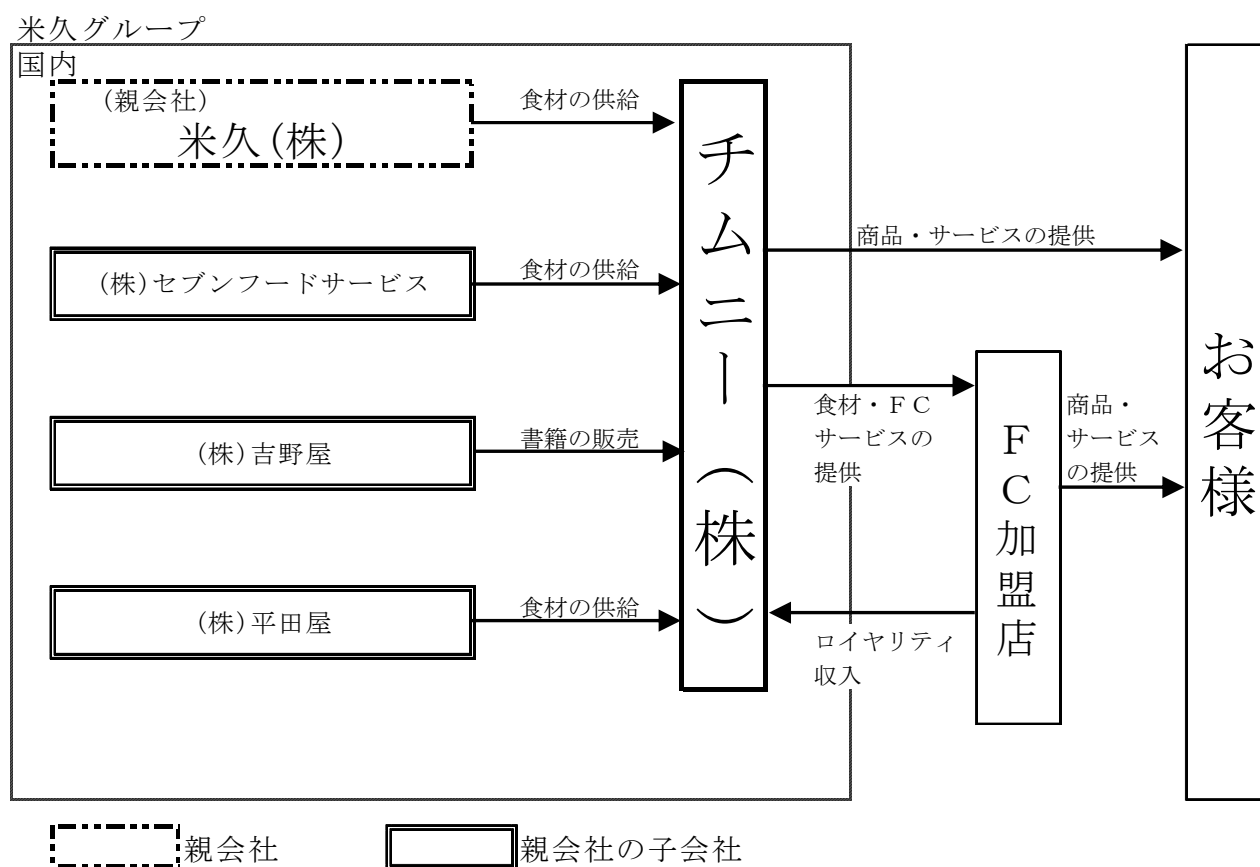
当社は平成19年12月に中華人民共和国大連市に大連花之舞餐飲有限公司を設立いたしました。平成20年度より店舗を開店し運営をおこなう予定としておりますが、政治や経済情勢等の影響により営業の継続が困難になった場合や、計画通りに進捗しない場合等におきましては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、当社の議決権を47.1%有する米久株式会社を中心とするグループに属しております。米久グループは、加工肉・食肉事業、外食事業、その他の事業に分けられ、当社は、外食事業に属し業種として居酒屋という独立した部門を構成しております。なお、当社は平成19年4月に、新株式発行をおこなったため、米久株式会社の議決権比率は変更となっております。

グループ内での主な取引につきましては、差別化商品である地ビール、メイン食材のひとつである畜肉類の仕入等をおこなっております。なお、仕入価格、条件等につきましては、各企業と個別に協議し、一取引先として他社の取引条件と同等のものとなっております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1 (株)天神屋は、親会社の関連会社でなくなったため、当年度より事業の系統図から外れております。
- 2 平成19年12月に中国大連市に大連花之舞有限公司を設立登記しております。また、出資及び店舗出店につきましては、平成20年度に計画しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「食」と「飲」を通じて地域社会に「出会い」「語らい」「憩い」と「癒し」の場を提供し、1人でも多くのお客様から「ありがとう」といわれる企業になることを企業理念としております。

また、経営の基本方針として

1. 「飲食業を通じて地域社会に奉仕する」
2. 「全てはお客様の満足から始まる。常にお客様を第一に考えて行動する。」
3. 「QSC+Aレベルの絶え間ない向上に努力する」

の3つを掲げております。

基本方針の実践方法として、第1に地域社会に密着した店舗運営方法である「ホームタウンシステム」を採用しております。また、当社独自の研修システム、ABC大学(平成20年度開講予定)と知夢仁道場による実践研修を中心により接客・調理レベルを向上させ、各個店の力を重視していく体制を構築しております。

第2に、新メニューの開発・食材仕入等による商品力の強化、店舗・本部・物流システムの効率化、店舗出店力・業態開発力の強化等、チェーンストアとしての強さを最大限に発揮できる体制として8本部制を採用し、指揮命令系統の簡素化と社内指示の統一を図っております。

第3に、人財採用力及び育成力の基盤・制度をさらに強化し、ABC+S(当たり前のことをぼんやりしないでちゃんとやる、すぐに)とNHK運動(にこにこ、はきはき、きびきび)を社内運動として徹底しております。

これらを実践することで、当社の掲げる基本方針を遵守し、企業価値の拡大と業績の向上に努め、お客様や株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーからの支持・信頼をいただける企業になることを目標に経営をおこなっております。

(2) 目標とする経営指標

当社におきましては、継続的な企業価値の拡大を目標とし、平成20年度から第三次3ヵ年計画のスタートをしております。また、安定的な配当をおこなうとともに、今後の企業価値の更なる上昇を目指すため、8%以上の売上高経常利益率を確保することを目標に経営に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年度に第三次3ヵ年計画を策定いたしており、その計画に基づいて運営をおこなう予定としております。当年度はその初年度に当たります。第三次3ヵ年計画の骨子は以下のとおりであります。現段階におきましては、その計画を上回る推移をしておりますが、さらに企業価値を高めしていくために以下の戦略に基づき運営をおこなってまいります。

①出店数、エリアの拡大

継続的な出店と、エリアの拡大をおこないナショナルチェーンとなることを目指してまいります。出店に関しては、店舗数のみの急激な拡大ではなく、出店地域の特性、店舗立地、その他当社の出店条件と照らし合わせ十分に検討し、地域に密着し安定的に運営できる店舗を出店してまいります。

②優秀な人財の採用と教育

店舗数、エリアの拡大とともに、優秀な人財の確保も不可欠となっております。エリアの拡大とともに、全国からの人財確保体制を整えるとともに、ＡＢＣアカデミーと知夢仁道場を中心とした社内の教育体制の強化も図ってまいります。また、社内セミナーの充実を図り、全従業員に対して教育できる体制をさらに強化しております。

③新業態開発の継続

当社は、「はなの舞」「団欒炎」「知夢仁」をはじめ、7業態で運営をおこなっております。さらに店舗展開を拡大していく上で、新しい業態の開発と、既存の居酒屋業態の更なる進化と深化を進めて参ります。また、居酒屋に特化しない別の業態の実験展開を継続しておこない、企業業績の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属する外食産業の中の居酒屋業界におきましては、企業間競争はますます激化しております。今後もこの傾向は、継続すると考えられます。当社といたしましては、お客様のニーズを今まで以上のスピードで察知するとともに、社会環境の変化や市場動向の様々な角度からの分析や情報の収集、綿密な検討をおこない、出店計画、商品政策、内部組織の充実を進め、安定的な利益確保ができる磐石な体制を作ることが、大きな課題であると認識しております。

このような状況のもと、対処すべき課題として次の内容に取り組み更なる業績の拡大を図ってまいります。

①店舗網拡大の推進

計画的な出店戦略と、全国展開をおこなうことで、安定かつ継続的な成長、知名度アップによる優秀な人財確保、その他当社の発展に必要な条件を規模の拡大とともに推し進めてまいります。

②新業態の開発と育成

当社では、「はなの舞」を中心に展開をおこなっております。「はなの舞」は、お客様の嗜好にあわせ常に変化し続けておりますが、それに続く業態の確立も重要であると認識しております。

従いまして、「はなの舞」の進化と深化はもちろんのこと、様々なコンセプトをテーマに実験店を増加させ、新業態の開発と確立に努めてまいります。

③人財採用力、人財教育体制の強化

当社の属する居酒屋業界におきましては、優秀な人財の確保が店舗の成績の良化、また、会社の発展につながっております。現在、他の業種を含め人財確保が非常に難しくなっている傾向にあります。全国展開に伴う知名度の向上や採用拠点の増加等により、人財不足がおきない採用体制を整えてまいります。また、採用した人財は、ABC大学、知夢仁道場で、技術、知識を十分に兼ね備えた人財として教育できる体制を整えており、今後はさらに発展させてまいります。さらに、従業員のスキルにあったカリキュラムを構築し、全従業員がさらにステップアップできる教育体制を強化してまいります。

④「安心」「安全」の提供

食の安全に対するお客様のニーズは、非常に高くなっております。当社におきましては、仕入食材の品質の管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持、加工段階における衛生管理と各段階において厳しい基準を設けて安全の確保をおこなっております。今後も「安心」「安全」を常にお客様に提供し、より多くのお客様にご来店いただけるサービス提供をおこなってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しておりますので、記載を省略しております。

4 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		5,354,713		5,648,948	
2 売掛金			218,138		264,694	
3 F C債権			176,129		230,370	
4 商品			147,284		145,502	
5 貯蔵品			17,661		33,069	
6 前払費用			353,038		426,779	
7 繰延税金資産			80,517		95,963	
8 未収入金			418,447		450,471	
9 従業員に対する短期貸付金			2,280		1,828	
10 その他			5,669		158,369	
貸倒引当金			△30,569		△22,726	
流動資産合計			6,743,310	39.1	7,433,272	36.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		6,959,040		9,386,387		
減価償却累計額		1,603,965	5,355,075	2,704,793	6,681,594	
(2) 車両運搬具		700		858		
減価償却累計額		665	35	784	74	
(3) 器具及び備品		811,229		1,265,611		
減価償却累計額		262,766	548,463	491,897	773,713	
(4) 建設仮勘定			18,505		11,036	
有形固定資産合計			5,922,079	34.3	7,466,418	36.9
2 無形固定資産						
(1) 借地権			126,000		126,000	
(2) ソフトウェア			14,992		22,134	
(3) 電話加入権			4,860		3,923	
(4) その他			3,714		3,412	
無形固定資産合計			149,566	0.8	155,471	0.8

		前事業年度 (平成18年12月31日)			当事業年度 (平成19年12月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			—			23,240		
(2) 出資金			180			430		
(3) 従業員に対する 長期貸付金			3,059			8,457		
(4) 破産更生債権等			—			5,889		
(5) 長期前払費用			256,526			239,097		
(6) 繰延税金資産			130,520			176,173		
(7) 差入敷金保証金			4,047,518			4,746,525		
(8) その他			11,065			3,118		
貸倒引当金			—			△5,889		
投資その他の資産合計			4,448,870	25.8		5,197,041	25.6	748,170
固定資産合計			10,520,517	60.9		12,818,931	63.3	2,298,414
資産合計			17,263,827	100.0		20,252,203	100.0	2,988,376

		前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※ 2		2,367,464		2,882,365	
2 F C 債務	※ 1		463,894		514,582	
3 短期借入金			500,000		—	
4 一年内返済予定 長期借入金			142,600		107,800	
5 未払金			1,958,713		2,148,819	
6 設備未払金			1,197,097		1,308,816	
7 未払費用			65,100		80,402	
8 未払法人税等			670,943		760,387	
9 未払消費税等			164,000		248,259	
10 前受金			556		554	
11 預り金			274,434		152,371	
12 前受収益			95,080		98,021	
13 賞与引当金			29,163		38,687	
14 役員賞与引当金			19,000		21,000	
15 その他			—		1,602	
流動負債合計			7,948,048	46.1	8,363,669	41.3
II 固定負債						
1 長期借入金			107,800		—	
2 退職給付引当金			18,699		24,520	
3 役員退職慰労引当金			45,186		—	
4 長期設備未払金			3,328,839		2,643,915	
5 長期前受収益			96,560		44,390	
6 預り保証金			760,764		1,004,268	
7 その他			12,980		46,821	
固定負債合計			4,370,830	25.3	3,763,916	18.6
負債合計			12,318,878	71.4	12,127,585	59.9
						△191,292

		前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			900,310	5.2	1,764,886	8.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,215,258		2,079,834		
資本剰余金合計			1,215,258	7.0	2,079,834	10.3
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		2,829,380		4,280,458		
利益剰余金合計			2,829,380	16.4	4,280,458	21.1
株主資本合計			4,944,948	28.6	8,125,178	40.1
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			—		△560	
評価・換算差額等合計			—		△560	0.0
純資産合計			4,944,948	28.6	8,124,617	40.1
負債純資産合計			17,263,827	100.0	20,252,203	100.0

② 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 直営店売上高		22,936,738			28,138,166			
2 食材供給売上高	※ 1	3,469,658			4,225,347			
3 F C事業部収入	※ 2	1,670,255	28,076,652	100.0	2,059,857	34,423,372	100.0	6,346,719
II 売上原価								
1 直営店売上原価								
(1) 期首商品たな卸高		78,152			100,682			
(2) 当期商品仕入高		6,745,780			8,303,095			
合計		6,823,933			8,403,778			
(3) 他勘定振替高	※ 3	58,947			71,091			
(4) 期末商品たな卸高		100,682			115,629			
直営店売上原価		6,664,303			8,217,057			
2 食材供給売上原価								
(1) 期首商品たな卸高		71,147			46,601			
(2) 当期商品仕入高		2,878,875			3,480,017			
合計		2,950,022			3,526,619			
(3) 期末商品たな卸高		46,601			29,872			
食材供給売上原価		2,903,420			3,496,746			
3 F C事業部収入原価	※ 4	325,592	9,893,316	35.2	291,824	12,005,627	34.9	2,112,311
売上総利益			18,183,335	64.8		22,417,744	65.1	4,234,408
III 販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額		—			2,433			
2 給与手当		1,948,862			2,524,418			
3 雑給		4,268,487			5,105,735			
4 賞与引当金繰入額		29,163			38,687			
5 役員賞与引当金繰入額		19,000			21,000			
6 退職給付費用		7,523			12,959			
7 役員退職慰労引当金繰入額		5,456			—			
8 減価償却費		962,012			1,439,782			
9 賃借料		2,635,270			3,396,347			
10 リース料		725,947			642,075			
11 水道光熱費		883,590			1,125,374			
12 消耗品費		1,278,235			1,217,133			
13 その他		3,190,281	15,953,828	56.9	3,931,208	19,457,156	56.5	3,503,328
営業利益			2,229,506	7.9		2,960,587	8.6	731,080

		前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		22,701			23,043			
2 受取配当金		—			45			
3 受取手数料		64,341			80,130			
4 F C解約違約金受入益		71,047			2,898			
5 その他		27,617	185,709	0.7	77,093	183,212	0.5	△2,496
V 営業外費用								
1 支払利息		97,099			106,633			
2 株式交付費		—			8,976			
3 その他		8,116	105,215	0.4	14,546	130,155	0.4	24,939
経常利益			2,310,000	8.2		3,013,643	8.7	703,643
VI 特別利益	※5							
1 固定資産売却益		136			52			
2 貸倒引当金戻入益		20,678			—			
3 撤去費用受入益		53,825			—			
4 受取損害賠償金		—	74,639	0.3	22,500	22,552	0.1	△52,086
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※6	323			19,582			
2 固定資産除却損	※7	165,747			132,402			
3 リース解約損		51,830			13,592			
4 賃貸借契約解約損		—			13,618			
5 減損損失	※8	43,593	261,494	0.9	80,293	259,488	0.7	△2,006
税引前当期純利益			2,123,144	7.6		2,776,707	8.1	653,563
法人税、住民税 及び事業税		1,014,827			1,281,145			
法人税等調整額		△75,981	938,846	3.4	△60,714	1,220,430	3.6	281,584
当期純利益			1,184,298	4.2		1,556,277	4.5	371,979

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日 残高	900,310	1,215,258	1,215,258
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
剰余金の配当(中間配当額)	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
当期純利益	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成18年12月31日 残高	900,310	1,215,258	1,215,258

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高	1, 724, 332	1, 724, 332	3, 839, 900	3, 839, 900
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△20, 750	△20, 750	△20, 750	△20, 750
剰余金の配当(中間配当額)	△41, 500	△41, 500	△41, 500	△41, 500
利益処分による役員賞与	△17, 000	△17, 000	△17, 000	△17, 000
当期純利益	1, 184, 298	1, 184, 298	1, 184, 298	1, 184, 298
事業年度中の変動額合計	1, 105, 048	1, 105, 048	1, 105, 048	1, 105, 048
平成18年12月31日 残高	2, 829, 380	2, 829, 380	4, 944, 948	4, 944, 948

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高	900,310	1,215,258	1,215,258
事業年度中の変動額			
新株の発行	864,576	864,576	864,576
剰余金の配当	—	—	—
剰余金の配当（中間配当額）	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—
事業年度中の変動額合計	864,576	864,576	864,576
平成19年12月31日残高	1,764,886	2,079,834	2,079,834

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
平成18年12月31日残高	2,829,380	2,829,380	4,944,948	－	－	4,944,948
事業年度中の変動額						
新株の発行	－	－	1,729,152	－	－	1,729,152
剰余金の配当	△41,500	△41,500	△41,500	－	－	△41,500
剰余金の配当 (中間配当額)	△63,700	△63,700	△63,700	－	－	△63,700
当期純利益	1,556,277	1,556,277	1,556,277	－	－	1,556,277
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	－	－	－	△560	△560	△560
事業年度中の変動額合計	1,451,077	1,451,077	3,180,229	△560	△560	3,179,669
平成19年12月31日残高	4,280,458	4,280,458	8,125,178	△560	△560	8,124,617

④ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		2,123,144	2,776,707	
減価償却費		962,012	1,439,782	
減損損失		43,593	80,293	
長期前払費用償却費		135,774	122,357	
賞与引当金の増減額(減少:△)		△7,986	9,524	
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		19,000	2,000	
退職給付引当金の増減額(減少:△)		5,664	5,820	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		5,456	△45,186	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△39,496	△1,953	
受取利息及び受取配当金		△22,701	△23,089	
支払利息		97,099	106,633	
固定資産除却損		165,747	132,402	
固定資産売却益		△136	△52	
固定資産売却損		323	19,582	
撤去費用受入益		△53,825	—	
リース解約損		51,830	13,592	
受取損害賠償金		—	△22,500	
売上債権の増減額(増加:△)		△77,380	△46,556	
たな卸資産の増減額(増加:△)		△10,028	△13,625	
F C債権の増減額(増加:△)		△10,004	△54,241	
仕入債務の増減額(減少:△)		505,972	514,901	
F C債務の増減額(減少:△)		35,496	50,688	
未払金の増減額(減少:△)		378,217	242,603	
その他		884,867	140,473	
小計		5,192,642	5,450,157	257,515
利息及び配当金の受取額		22,692	22,944	
撤去費用の受取額		53,825	—	
損害賠償金の受取額		—	22,500	
利息の支払額		△97,313	△106,452	
法人税等の支払額		△882,029	△1,200,908	
リース解約金の支払額		△61,204	△12,683	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,228,612	4,175,556	△53,055
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△59,500	△229,016	
定期預金の払戻による収入		47,506	140,516	
投資有価証券の取得による支出		—	△24,184	
固定資産の取得による支出		△1,028,700	△2,523,053	
固定資産の売却による収入		1,000	43,259	
固定資産の除却による支出		△32,023	△39,629	
保証金の差入による支出		△1,063,124	△929,106	
差入保証金の返還による収入		112,359	106,415	
その他		△55,822	△43,126	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,078,304	△3,497,924	△1,419,619

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		500,000	—	
短期借入金の返済による支出		—	△500,000	
長期借入金の返済による支出		△142,600	△142,600	
株式の発行による収入		—	1,720,175	
配当金の支払額		△61,797	△104,379	
割賦債務の返済による支出		△1,454,009	△1,445,093	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,158,406	△471,897	686,509
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		991,901	205,735	△786,165
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		4,303,312	5,295,213	991,901
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		5,295,213	5,500,948	205,735

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法		其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8年～41年 器具及び備品 5年～15年	(1) 有形固定資産 同左
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づいており ます。	(2) 無形固定資産 同左
	(3) 長期前払費用 定額法 主な償却期間 3年～5年	(3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法		(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理し ております。
		(追加情報) 平成19年4月20日を払込期日とす る、発行価格2,274円、引受価額 2,161円44銭、発行価額の総額 1,729,152千円の一般募集による 800,000株の新株発行を行いました。 この新株発行は、引受証券会社 が引受価額で買取引受を行い、これ を引受価額と異なる発行価格で一般

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 繰延資産の処理方法	—	投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額90,048千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般の投資家に販売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、それぞれ90,048千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、平成18年11月10日開催の取締役会及び平成18年10月14日の監査役会において、第23期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) — (追加情報) 平成19年3月29日開催の第23期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止しております。また、再任された役員に対する退職慰労金につきましては、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	なお、従来の役員就業規則に基づく役員退職慰労金制度廃止日(同株主総会終結日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を行うことを決議いたしました。また、再任された役員に対する退職慰労金については、それぞれの退任時に支給することといたしました。	
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(少額減価償却資産の一括費用処理) 前事業年度まで、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)の償却方法については、3年間の均等償却をおこなっていましたが、当事業年度より、一括費用処理しております。 この変更は、費用の早期化を図り、意思決定をより迅速にするとともに、財務体質の一層の健全化を図るための変更であります。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ92,922千円減少しております。	
(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,000千円減少しております。	
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、4,944,948千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
※1 F C債権及びF C債務は、F Cオーナーとの間に発生した営業債権・債務であります。 ※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金 154,396千円	※1 同左 ※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 買掛金 155,411千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																												
※1 食材供給売上高はF C及び外販部門の売上です。	※1 食材供給売上高はF C及び外販部門の売上です。																																												
※2 F C事業部収入は、ロイヤリティに販売奨励金及び家賃手数料等その他の収入を含めた金額です。	※2 F C事業部収入は、ロイヤリティに販売奨励金及び家賃手数料等その他の収入を含めた金額です。																																												
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 福利厚生費他 58,947千円	※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 福利厚生費他 71,091千円																																												
※4 F C事業部収入原価の内訳は、以下のとおりであります。 F C賃貸物件賃借料 325,592千円	※4 F C事業部収入原価の内訳は、以下のとおりであります。 F C賃貸物件賃借料 291,824千円																																												
※5 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。 電話加入権 136千円	※5 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。 電話加入権 52千円																																												
※6 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。 電話加入権 323千円	※6 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物 9,047千円 器具及び備品 10,248千円 電話加入権 286千円 合計 19,582千円																																												
※7 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物 138,858千円 器具及び備品 4,665千円 解体費用 22,223千円 合計 165,747千円	※7 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物 97,408千円 器具及び備品 5,838千円 ソフトウェア 708千円 解体費用 28,446千円 合計 132,402千円																																												
※8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																												
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗名</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物 器具及び備品 リース資産</td><td>板橋区 成増</td><td>はなの舞 成増南口店</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物 器具及び備品 リース資産</td><td>江戸川区 中葛西</td><td>団欒炎 葛西駅前店</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物 器具及び備品</td><td>中央区 日本橋茅場町</td><td>こだわりや 茅場町店</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物 器具及び備品</td><td>中央区 日本橋茅場町</td><td>ビアチムニー 茅場町店</td></tr></table>	用途	種類	場所	店舗名	店舗	建物 器具及び備品 リース資産	板橋区 成増	はなの舞 成増南口店	店舗	建物 器具及び備品 リース資産	江戸川区 中葛西	団欒炎 葛西駅前店	店舗	建物 器具及び備品	中央区 日本橋茅場町	こだわりや 茅場町店	店舗	建物 器具及び備品	中央区 日本橋茅場町	ビアチムニー 茅場町店	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗名</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物 器具及び備品</td><td>文京区 湯島</td><td>さかなや道場 上野広小路店</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物 器具及び備品</td><td>新宿区 歌舞伎町</td><td>豚夢創家 歌舞伎町ハジメ店</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物 器具及び備品</td><td>調布市 仙川町</td><td>花の舞 仙川店</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物</td><td>松戸市 日暮</td><td>はなの舞 八柱店</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物 器具及び備品 リース資産</td><td>大阪市 中央区</td><td>はなの舞 大阪道頓堀店</td></tr></table>	用途	種類	場所	店舗名	店舗	建物 器具及び備品	文京区 湯島	さかなや道場 上野広小路店	店舗	建物 器具及び備品	新宿区 歌舞伎町	豚夢創家 歌舞伎町ハジメ店	店舗	建物 器具及び備品	調布市 仙川町	花の舞 仙川店	店舗	建物	松戸市 日暮	はなの舞 八柱店	店舗	建物 器具及び備品 リース資産	大阪市 中央区	はなの舞 大阪道頓堀店
用途	種類	場所	店舗名																																										
店舗	建物 器具及び備品 リース資産	板橋区 成増	はなの舞 成増南口店																																										
店舗	建物 器具及び備品 リース資産	江戸川区 中葛西	団欒炎 葛西駅前店																																										
店舗	建物 器具及び備品	中央区 日本橋茅場町	こだわりや 茅場町店																																										
店舗	建物 器具及び備品	中央区 日本橋茅場町	ビアチムニー 茅場町店																																										
用途	種類	場所	店舗名																																										
店舗	建物 器具及び備品	文京区 湯島	さかなや道場 上野広小路店																																										
店舗	建物 器具及び備品	新宿区 歌舞伎町	豚夢創家 歌舞伎町ハジメ店																																										
店舗	建物 器具及び備品	調布市 仙川町	花の舞 仙川店																																										
店舗	建物	松戸市 日暮	はなの舞 八柱店																																										
店舗	建物 器具及び備品 リース資産	大阪市 中央区	はなの舞 大阪道頓堀店																																										
当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。	当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。																																												

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
はなの舞成増南口店につきましては、近隣に好立地での店舗開店が予定され、当期末後に閉店することが決定しております。また、団欒炎葛西駅前店、こだわりや茅場町店及びビアチムニー茅場町店につきましては、当期末後に改装及び業態転換を行うことが決定しております。 従いまして該当店舗の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 また、減損損失の内訳は、建物24,948千円、器具及び備品5,665千円、リース資産12,980千円であります。	さかなや道場上野広小路店につきましては、近隣に好立地での店舗開店を行ったことによる閉店の決定のため、実験店として営業を行っていた豚夢創家歌舞伎町ハイジア店は検証結果により実験を終了したため、花の舞仙川店は閉店の計画のため、はなの舞八柱店は改装の予定の決定のために減損損失を計上しております。また、はなの舞大阪道頓堀店は店舗における営業活動で生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を計上しております。 従いましてそれぞれ該当店舗の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 また、減損損失の内訳は、建物60,727千円、器具及び備品14,892千円、リース資産4,672千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	4,150,000	4,150,000	—	8,300,000	注1
合計	4,150,000	4,150,000	—	8,300,000	

注1:平成18年2月20日を効力発生日とする1株を2株の割合で株式分割したことによる増加 4,150,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	20,750,000	5	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年8月10日 取締役会	普通株式	41,500,000	5	平成18年6月30日	平成18年9月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,500,000	5	平成18年 12月31日	平成19年 3月30日

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	8,300,000	800,000	—	9,100,000	注1
合計	8,300,000	800,000	—	9,100,000	

注1：平成19年4月20日を払込期日とする新株の発行による増加 800,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	41,500,000	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	63,700,000	7	平成19年6月30日	平成19年9月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,700,000	7	平成19年 12月31日	平成20年 3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>5,354,713千円</td></tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td><td><u>△59,500千円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>5,295,213千円</td></tr> </table>	現金及び預金	5,354,713千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	<u>△59,500千円</u>	現金及び現金同等物	5,295,213千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>5,648,948千円</td></tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td><td><u>△148,000千円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>5,500,948千円</td></tr> </table>	現金及び預金	5,648,948千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	<u>△148,000千円</u>	現金及び現金同等物	5,500,948千円
現金及び預金	5,354,713千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	<u>△59,500千円</u>												
現金及び現金同等物	5,295,213千円												
現金及び預金	5,648,948千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	<u>△148,000千円</u>												
現金及び現金同等物	5,500,948千円												
2 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、2,091,702千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、745,216千円であります。												

リース取引関係

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	86,408	61,414	670	24,323	建物	77,841	69,673	—	8,168
器具及び備品	3,524,509	1,824,592	12,309	1,687,607	器具及び備品	3,253,108	1,850,820	4,672	1,397,615
無形固定資産その他	204,986	94,803	—	110,182	無形固定資産その他	196,225	116,389	—	79,835
合計	3,815,904	1,980,810	12,980	1,822,114	合計	3,527,175	2,036,882	4,672	1,485,620
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
一年内				718,975千円	一年内				634,642千円
一年超				1,181,871千円	一年超				893,724千円
合計				1,900,847千円	合計				1,528,367千円
リース資産減損勘定期末残高				12,980千円	リース資産減損勘定期末残高				4,672千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				887,681千円	支払リース料				798,130千円
リース資産減損勘定の取崩額				3,115千円	リース資産減損勘定の取崩額				12,980千円
減価償却費相当額				823,817千円	減価償却費相当額				742,705千円
支払利息相当額				56,708千円	支払利息相当額				46,320千円
減損損失				12,980千円	減損損失				4,672千円
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

有価証券関係

その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年12月31日)			当事業年度 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの						
①株式	――	――	――	――	――	――
②債券	――	――	――	――	――	――
③その他	――	――	――	――	――	――
小計	――	――	――	――	――	――
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの						
①株式	――	――	――	14,184	13,240	△944
②債券	――	――	――	――	――	――
③その他	――	――	――	――	――	――
小計	――	――	――	14,184	13,240	△944
合計	――	――	――	14,184	13,240	△944

時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	――	10,000
合計	――	10,000

デリバティブ取引関係

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 ① 退職給付債務 $\Delta 24,336$千円 ② 未認識数理計算上の差異 <u>5,637千円</u> ③ 退職給付引当金 $\Delta 18,699$千円 3 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用 4,659千円 ② 利息費用 234千円 ③ 数理計算上の差異の費用処理額 <u>2,628千円</u> ④ 退職給付費用 7,523千円 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 1.5% ③ 数理計算上の差異の処理年数 1年 (翌事業年度からの費用処理)	1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 ① 退職給付債務 $\Delta 35,793$千円 ② 未認識数理計算上の差異 <u>11,273千円</u> ③ 退職給付引当金 $\Delta 24,520$千円 3 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用 6,957千円 ② 利息費用 365千円 ③ 数理計算上の差異の費用処理額 <u>5,637千円</u> ④ 退職給付費用 12,959千円 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 1.5% ③ 数理計算上の差異の処理年数 1年 (翌事業年度からの費用処理)

(ストック・オプション関係)

前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成18年 3 月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員195名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 148,800株
付与日	平成18年 4 月20日
権利確定条件	①権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年 4 月20日～平成23年 4 月20日
権利行使価格	1 株につき3,610円
付与日における公正な評価単価	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

決議年月日	平成18年 3 月28日
権利確定前	
期首	—
付与	148,800株
失効	16,800株
権利確定	—
未確定残	132,000株

(ストック・オプション関係)

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員195名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 148,800株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	①権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日
権利行使価格	1株につき3,610円
付与日における公正な評価単価	—

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

決議年月日	平成18年3月28日
権利確定前	
期首	132,000株
付与	—
失効	26,500株
権利確定	—
未確定残	105,500株

税効果会計関係

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	① 流動資産		① 流動資産
	賞与引当金 11,866千円		賞与引当金 15,741千円
	未払事業税 56,607千円		未払事業税 65,489千円
	その他 12,043千円		その他 14,732千円
	計 80,517千円		計 95,963千円
	② 固定資産		② 固定資産
	退職給付引当金 7,608千円		退職給付引当金 9,977千円
	役員退職慰労引当金 18,386千円		長期未払金 17,802千円
	預り保証金償却 31,607千円		預り保証金償却 53,355千円
	一括償却資産 37,694千円		一括償却資産 62,201千円
	固定資産除却損 14,472千円		固定資産除却損 9,218千円
	減損損失 17,932千円		減損損失 20,126千円
	その他 2,818千円		その他 3,491千円
	計 130,520千円		計 176,173千円
	繰延税金資産合計 211,037千円		繰延税金資産合計 272,137千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割等 3.4%		住民税均等割等 3.2%
	その他 0.1%		その他 0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%

持分法損益等

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	米久(株)	静岡県 沼津市	8,634	食肉加工品 の製造販売	(被所有) 直接46.9 間接 4.5	兼任 2名	食材の 仕入	商品仕入 (注1)	609,457	買掛金	154,354

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2 商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。

当事業年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	米久(株)	静岡県 沼津市	8,634	食肉加工品 の製造販売	(被所有) 直接42.9 間接 4.2	兼任 2名	食材の 仕入	商品仕入 (注1)	786,171	買掛金	155,411

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2 商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 595円77銭	1株当たり純資産額 892円81銭
1株当たり当期純利益金額 142円68銭	1株当たり当期純利益金額 175円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度末 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	4,944,948	8,124,617
純資産の部の合計金額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産の金額(千円)	4,944,948	8,124,617
期末の普通株式の発行済株式数(株)	8,300,000	9,100,000
期末の普通株式の自己株式数(株)	—	—
一株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,300,000	9,100,000

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益金額(千円)	1,184,298	1,556,277
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,184,298	1,556,277
普通株式の期中平均株式数(株)	8,300,000	8,861,095
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 132,000株	新株予約権 105,500株

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

部門名	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
直営店部門	6,745,780	8,303,095	1,557,314	123.1
食材供給部門	2,878,875	3,480,017	601,142	120.9
F C 部門	325,592	291,824	△33,768	89.6
合計	9,950,248	12,074,937	2,124,688	121.4

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

部門名	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
直営店部門	22,936,738	28,138,166	5,201,428	122.7
食材供給部門	3,469,658	4,225,347	755,689	121.8
F C 部門	1,670,255	2,059,857	389,602	123.3
合計	28,076,652	34,423,372	6,346,719	122.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。